

## 貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,516,963	流動負債	269,403
現金及び預金	2,397,403	買掛金	19,501
売掛金	14,495	未払金	191,307
前払費用	36,633	未払費用	4,618
短期貸付金	3,000	未払法人税等	3,919
その他の流動資産	65,451	預り金	31,021
貸倒引当金	21	その他の流動負債	19,033
固定資産	24,988,795	固定負債	4,525,081
有形固定資産	39,042	新株予約権付社債	4,500,000
建物	60,870	繰延税金負債	25,081
工具器具備品	40,583	負債合計	4,794,484
減価償却累計額	62,411	(純資産の部)	
無形固定資産	4,920	株主資本	22,681,444
商標権	61	資本金	9,444,404
ソフトウェア	4,496	資本剰余金	11,886,260
その他の無形固定資産	362	資本準備金	8,002,154
投資その他の資産	24,944,832	その他資本剰余金	3,884,106
関係会社株式	21,008,795	利益剰余金	1,358,402
投資有価証券	2,816,100	その他利益剰余金	1,358,402
長期貸付金	3,100	繰越利益剰余金	1,358,402
差入保証金	1,111,252	自己株式	7,623
その他の投資その他の資産	5,584	評価・換算差額等	36,568
繰延資産	6,739	その他有価証券評価差額金	36,568
社債発行費	6,739	純資産合計	22,718,013
資産合計	27,512,497	負債及び純資産合計	27,512,497

## 損益計算書

(平成17年7月1日から  
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	112,878
売上原価	79,534
売上総利益	33,344
販売費及び一般管理費	971,939
営業損	938,594
営業外収益	127,754
受取利息	9,868
受取配当金	84,093
受取業務手数料	30,788
その他の営業外収益	3,003
営業外費用	318,403
新社株発行費	55,315
社債発行償却費	15,897
財務調査費	209,559
組合損失	37,156
その他の営業外費用	475
経常損	1,129,244
特別利益	7,657,790
固定資産売却益	2,000
投資有価証券売却益	56,121
関係会社株式売却益	104,190
特別損失	7,495,479
固定資産除売却損	1,744
減損	2,148
関係会社株式売却損	155
投資有価証券評価損	458,832
関係会社株式評価損	2,076,145
債権放棄	2,130,000
債権保証	511,426
その他の特別損失	22,091
税引前当期純利益	1,326,002
法人税、住民税及び事業税	1,210
当期純利益	1,324,792

## 株主資本等変動計算書

(平成17年7月1日から  
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
前 期 末 残 高	3,920,000	2,479,225	3,980,103
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行	5,523,744	5,523,588	
資 本 準 備 金 組 入	659	659	
剰 余 金 の 配 当			95,997
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
当 期 変 動 額 合 計	5,524,404	5,522,928	95,997
当 期 末 残 高	9,444,404	8,002,154	3,884,106

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高		33,610	5,406	10,407,532
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				11,047,332
資 本 準 備 金 組 入				
剰 余 金 の 配 当				95,997
当 期 純 利 益		1,324,792		1,324,792
自 己 株 式 の 取 得			2,216	2,216
当 期 変 動 額 合 計		1,324,792	2,216	12,273,911
当 期 末 残 高		1,358,402	7,623	22,681,444

(単位：千円)

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
前期末残高	53,928
当期変動額	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,359
当期変動額合計	17,359
当期末残高	36,568

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

なお、建物は8～15年、工具器具備品は3～10年で償却しております。

無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費……3年間で每期均等額を償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

#### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が2,148千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。

#### (2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益が72,500千円減少しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部に相当する金額は純資産の部と同額であります。

(表示方法の変更)

(1) 会社計算規則の適用

「投資有価証券」、「子会社株式」は、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）の適用に伴い、当事業年度末残高について、「投資有価証券」と「関係会社株式」とに区分して表示しております。なお、当事業年度末における従来の「投資有価証券」、「子会社株式」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりであります。

投資有価証券	4,134,352千円
子会社株式	19,690,543千円

2. 貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

その他の流動資産	3,187千円
買掛金	12,352千円
未払金	998千円

3. 損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	2,170千円
売上原価	45,780千円
販売費及び一般管理費	34,195千円
受取出向料	132,489千円
営業外の取引	
受取業務手数料	24,788千円
受取配当金	83,798千円
受取利息	3,851千円
債権放棄損	2,130,000千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 自己株式の数 65.37株

## 5. 税効果関係

### (1) 繰延税金資産および負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	金額
未払費用	45,828千円
償却資産の償却超過	1,497千円
株式等評価損否認額	887,197千円
繰越欠損金	600,637千円
その他	1,693千円
繰延税金資産小計	1,536,855千円
評価性引当額	1,536,855千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債	25,081千円
繰延税金負債の純額	25,081千円

## 6. リースにより使用する固定資産関係

	工具器具備品
取得価額相当額	1,052千円
減価償却累計額相当額	1,034千円
未経過リース料相当額	20千円

主な内容は、コンピュータ、ネットワーク機器、通信設備等であります。

## 7. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 47,782円52銭

(2) 1株当たり当期純利益 2,953円48銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 1,324,792千円

期中平均株式数 448,553.10株

期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除しております。

## 8. 重要な後発事象

### (1) 簡易株式交換による会社等の買収について

平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約によりセーバーホールディングス(株)の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得いたしました。

サーバーホールディングス㈱およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。

商号	サーバーホールディングス㈱		サーバー㈱		サーバーテクノロジーズ㈱	
所在地	東京都千代田区		東京都渋谷区		愛知県松山市	
株主構成	諸戸清光 (41.5%)		サーバーホールディングス㈱ (100.0%)		サーバーホールディングス㈱ (100.0%)	
	諸戸精孝 (20.9%)					
	三井物産㈱ (14.9%)					
	その他 (22.7%)					
	(平成18年6月30日現在)					
業績等	平成18年6月期(見込)		平成18年3月期		平成18年6月期(見込)	
(千円)	売上高	88,900	売上高	355,401	売上高	52,686
	経常損益	23,232	経常損益	14,737	経常損益	12,934
	当期純損益	18,500	当期純損益	12,150	当期純損益	10,767
	総資産	234,881	総資産	203,527	総資産	11,855
	純資産	206,148	純資産	155,451	純資産	10,767

サーバーホールディングス㈱は傘下に100%子会社であるサーバー㈱およびサーバーテクノロジーズ㈱を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。

(2) 関係会社の異動について

当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルレジネットワーク㈱の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。

所在地	東京都渋谷区	
業績等(千円)	売上高	1,515,063
平成18年6月期(見込)	経常損益	107,748
	当期純損益	108,292
	総資産	1,782,878
	純資産	1,092,563

なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。

## 連結貸借対照表

(平成18年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,294,170	流動負債	17,224,311
現金及び預金	14,940,408	支払手形及び買掛金	13,970,316
受取手形及び売掛金	8,990,536	短期借入金	1,282,451
たな卸資産	9,804,864	未払金	562,673
前払費用	2,235,035	役員賞与引当金	38,000
前渡金	489	返品調整引当金	2,058
その他の流動資産	343,263	その他の流動負債	1,368,811
貸倒引当金	20,426		
固定資産	20,727,335	固定負債	6,849,680
有形固定資産	4,697,876	新株予約権付社債	4,500,000
建物及び構築物	340,877	長期借入金	2,033,933
機械装置及び運搬具	16,695	退職給付引当金	154,198
航空機	1,143,666	役員退職慰労引当金	102,900
工具器具備品	971,230	その他の固定負債	58,648
その他の有形固定資産	459	負債合計	24,073,991
減価償却累計額	900,457		
建設仮勘定	3,125,405	(純資産の部)	
無形固定資産	8,812,315	株主資本	25,352,353
のれん	8,610,030	資本金	9,444,404
その他の無形固定資産	202,284	資本剰余金	12,500,453
投資その他の資産	7,217,143	利益剰余金	3,415,119
投資有価証券	2,959,605	自己株式	7,623
関係会社株式	2,618,814	評価・換算差額等	47,878
差入保証金	1,400,210	その他有価証券評価差額金	37,155
その他の投資その他の資産	251,638	為替換算調整勘定	10,723
貸倒引当金	13,125	少数株主持分	7,578,719
繰延資産	31,438	純資産合計	32,978,952
社債発行費	6,739		
その他の繰延資産	24,698	負債及び純資産合計	57,052,943
資産合計	57,052,943		

## 連結損益計算書

(平成17年7月1日から  
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上	68,366,499
売上原価	58,957,710
売上総利益	9,408,788
販売費・一般管理費	5,921,438
営業利益	3,487,349
営業外収益	286,026
受取利息及び配当金	24,154
受取業務手数料	37,626
連結調整勘定償却額	6,213
持分法による投資利益	196,555
雑収入	21,476
営業外費用	418,377
支払利息及び割引料	38,603
新社株発行費	101,323
社債発行費償却	15,897
支払手数料	216,595
雑損失	45,958
経常利益	3,354,998
特別利益	8,349,067
固定資産売却益	2,437
投資有価証券売却益	57,321
関係会社株式売却益	7,140,167
関係会社持分変動益	1,124,698
貸倒引当金戻入益	2,439
その他の特別利益	22,002
特別損失	5,783,711
固定資産除売却損失	133,669
減損損失	290,949
投資有価証券評価損	1,261,006
たな卸資産評価損	34,157
貸倒損失	2,669,710
その他の特別損失	1,394,218
税金等調整前当期純利益	5,920,354
法人税、住民税及び事業税	2,351,423
法人税等調整額	263,057
少数株主利益	739,684
当期純利益	3,092,302

## 連結株主資本等変動計算書

(平成17年7月1日から  
平成18年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	3,920,000	7,073,521	356,733	5,406	11,344,848
当 期 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	5,523,744	5,523,588			11,047,332
資本準備金組入	659	659			
剰余金の配当		95,997			95,997
役員賞与			34,514		34,514
当期純利益			3,092,302		3,092,302
自己株式の取得				2,216	2,216
子会社減少による異動			597		597
当期中の変動額合計	5,524,404	5,426,931	3,058,385	2,216	14,007,505
当 期 末 残 高	9,444,404	12,500,453	3,415,119	7,623	25,352,353

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	
前 期 末 残 高	53,918	9,729	
当 期 中 の 変 動 額			
時価評価差額又は為替変動 差額の期中変動額(純額)	16,763	994	
少数株主持分の 期中変動額(純額)			7,578,719
当期中の変動額合計	16,763	994	7,578,719
当 期 末 残 高	37,155	10,723	7,578,719

## 連結注記事項

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 21社

主要な連結子会社

(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノロジー

(株)IRIユビテック

(株)IRIコミュニケーションズ 4

(株)ブロードバンドタワー 3

ファイバーテック(株)

(株)プロデュース・オン・デマンド

IRI Finance and Technology Asia Ltd.

(株)アイ・エックス・アイ 1

(株)イード 2

- 1 (株)アイ・エックス・アイは、当連結会計年度に公開買付により取得し、連結子会社と致しました。
- 2 (株)イードは、当連結会計年度に当社連結子会社の(株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノロジーが第三者割当増資を引受けにより取得し、連結子会社と致しました。
- 3 (株)ブロードバンドタワーは、当連結会計年度に所有株式の一部を売却し、連結子会社ではなくなりました。
- 4 (株)IRIコミュニケーションズ(現(株)ブロードバンドセキュリティ)は、当連結会計年度に所有株式の全てを売却し、連結子会社ではなくなりました。

非連結子会社の名称および連結の範囲から除いた理由

非連結子会社

(株)インターネット・ジーアイエス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法適用会社の数 11社

主要な持分法適用会社

(株)ベルハート

モバイル・インターネットキャピタル(株)

(株)テレワーク総合研究所 3

上海佳路技術发展有限公司

日本インターネットエクスチェンジ(株) 1

(株)ブロードバンドタワー 2

- 1 日本インターネットエクスチェンジ(株)は、前連結会計年度末に増資引受を行い関連会社といたしました。
- 2 連結子会社であった(株)ブロードバンドタワーは、当連結会計年度に所有株式の一部を売却し、関連会社となりました。
- 3 (株)テレワーク総合研究所は、当連結会計年度に解散し、清算致しました。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：

その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの： 移動平均法による原価法

投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。

たな卸資産：

商品・製品・原材料： 主に総平均法による原価法

仕掛品： 主に個別法による原価法

貯蔵品： 主に総平均法による原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産： 減価償却方法と主な償却年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 主として定率法（10～31年）

機械装置及び運搬具 定率法（10年）

航空機 定額法（8年）

工具器具備品 定率法（4～15年）

無形固定資産： 減価償却方法と主な償却年数は以下のとおりであります。

のれん 定額法（1～20年）

ソフトウェア 販売目的のソフトウェアについては主に、販売可能期間（2～5年）に基づく定額法または見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（最長3年）に基づく均等配分額とを比較していずれか大きい額を償却する方法  
自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法（5年）

繰延資産の処理方法

社債発行費： 3年間で每期均等額を償却しております。

新株発行費： 支出時に全額費用として処理しております。

なお、(株)アイ・エクス・アイは3年均等償却しております。

#### 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付支出に備えるため連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員賞与引当金  
役員賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金について内規による定めのある子会社では、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
返品調整引当金  
製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

#### その他連結計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

#### (4) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が290,949千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。

##### (2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が110,500千円減少しております。

##### (3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

なお、従来資本の部に相当する金額は25,400,232千円であります。

(表示方法の変更)

(1) 会計計算規則の適用

「営業権」、「連結調整勘定」、「投資有価証券」は、会社計算規則（平成18年2月7日 財務省令第13号）の適用に伴い、当連結会計年度末残高について、「営業権」と「連結調整勘定」を合算して「のれん」と表示し、「投資有価証券」を「投資有価証券」と「関係会社株式」とに区分して表示しております。なお、当連結会計年度末における従来の「営業権」、「連結調整勘定」、「投資有価証券」に相当する金額は、それぞれ以下のとおりであります。

営業権	33,311千円
連結調整勘定	8,576,719千円
投資有価証券	5,578,420千円

2. 連結貸借対照表関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 担保提供資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	81,350千円
リース債務225,277千円に対するものであります。	

3. 連結損益計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 減損損失

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準に資産のグルーピングを行い、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失	摘要
VAS事業	営業権	東京都新宿区	261,821千円	1
その他	ソフトウェア、工具器具備品、 その他の無形固定資産	東京都新宿区 他	29,127千円	

1 VAS事業は、IPネットワーク事業に属する、ISP（インターネットサービスプロバイダ）向けにダイヤルアップ接続サービスを提供する事業でありましたが、成長性の高い事業へ経営資源を集中して競争力を高めるため事業を譲渡することが決定されたことに伴い、この事業に属する資産を回収可能額まで減額し、減少額を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能性は、正味売却価額により測定しており、営業譲渡契約上の譲渡価格としております。

4. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 金額単位は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 発行済株式の数 475,511.49株

(3) 当連結会計年度中の剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成17年9月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	資本 剰余金	95,997	500	平成17年6月30日	平成17年9月23日

(4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年9月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益 剰余金	237,723	500	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(5) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

円貨建転換社債型新株予約権付社債	35,230株
ストックオプション（新株予約権）	14,381株
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	3,956株

5. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 53,424円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 6,893円95銭

なお、1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益 3,092,302千円

期 中 平 均 株 式 数 448,553.10株

期中平均株式数は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除しております。

6. 重要な後発事象

(1) 簡易株式交換による会社等の買収について

平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約によりサーバーホールディングス㈱の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得いたしました。

サーバーホールディングス㈱およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。

商号	サーバーホールディングス㈱		サーバー㈱		サーバーテクノロジーズ㈱	
所在地	東京都千代田区		東京都渋谷区		愛知県松山市	
株主構成	諸戸清光 (41.5%)		サーバーホールディングス㈱ (100.0%)		サーバーホールディングス㈱ (100.0%)	
	諸戸精孝 (20.9%)					
	三井物産㈱ (14.9%)					
	その他 (22.7%)					
	(平成18年6月30日現在)					
業績等	平成18年6月期(見込)		平成18年3月期		平成18年6月期(見込)	
(千円)	売上高	88,900	売上高	355,401	売上高	52,686
	経常損益	23,232	経常損益	14,737	経常損益	12,934
	当期純損益	18,500	当期純損益	12,150	当期純損益	10,767
	総資産	234,881	総資産	203,527	総資産	11,855
	純資産	206,148	純資産	155,451	純資産	10,767

サーバーホールディングス㈱は傘下に100%子会社であるサーバー㈱およびサーバーテクノロジーズ㈱を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。

(2) 関係会社の異動について

当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルレジネットワーク㈱の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。

所在地	東京都渋谷区	
業績等(千円)	売上高	1,515,063
平成18年6月期(見込)	経常損益	107,748
	当期純損益	108,292
	総資産	1,782,878
	純資産	1,092,563

なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。